2019年度財務諸表に対する注記

1、継続事業の前提に関する注記

平成22年度より「公益法人会計基準」を採用しており、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2、重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、23年度より定額法により直接減価償却を実施している。

(2)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式により処理している。

3、特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	11,156,819	81	0	11,156,900
減価償却引当資産	12,436,000	1,374,500	0	13,810,500
合　　計	23,592,819	1,374,581	0	24,967,400

4、特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
退職給付引当資産	11,156,900	0	11,156,900	11,156,709
減価償却引当資産	13,810,500	0	13,810,500	0
合　　計	24,967,400	0	24,967,400	11,156,709

5、固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	12,896,699	9,220,219	3,676,480
什器備品	4,081,349	2,441,814	1,639,535
電話加入権	152,040	0	152,040
預託金	75,000	0	75,000
合　　計	17,205,088	11,662,033	5,543,055

6、補助金等の内訳並びに交付者、当期増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	8,780,000	8,780,000	0	ー
運営補助金	市	0	8,780,000	8,780,000	0	ー
合　　計		0	17,560,000	17,560,000	0	

7、退職給付関係

退職給付引当資産及び中小企業退職員共済制度と特定退職金共済制度を採用し備えている。